

平成17年5月23日

平成17年3月期 決算の概況について

明治安田損害保険株式会社（取締役社長 西 清二）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

添付資料

- 1．平成17年3月期 決算概要（旧安田ライフ損保）
- 2．平成17年3月期 決算概要（旧明治損保）
- 3．平成17年3月期 決算参考資料（2社合算値等）



平成17年5月23日

平成17年3月期 決算概要

会 社 名 明治安田損害保険株式会社
 (旧会社名 安田ライフ損害保険株式会社)
 本 店 所 在 地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代 表 者 役職名 取締役社長
 氏 名 西 清 二
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役収益管理部長
 氏 名 長 田 守 正 TEL (03)3257-3340
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 連結決算の有無 無
 親 会 社 名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	10,965	2,470	1,355
平成16年3月期	14,637	1,758	1,734

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
平成17年3月期	44.2	47.5
平成16年3月期	47.3	42.7

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。

また、マイナスの場合は表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態(平成17年3月31日現在)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
平成17年3月期	44,601	69.9
平成16年3月期	43,833	67.8

(注)期末発行済株式数 平成17年3月期 400千株
 平成16年3月期 400千株

1 営業の経過及び成果

(経営環境)

平成16年度の日本経済は、原油をはじめとした素材価格の上昇や世界的なIT関連製品の在庫調整に伴い、景気の停滞局面が続きました。しかしながら、雇用環境の改善基調が続いたこと、設備投資の先行指標とされる受注関連統計が増勢を持続したこと、年度終盤には生産統計にも明るい兆しがみられたことなどから、景気の先行きに対して楽観的な見方が広がる場面もみられました。

損害保険業界においては、史上最多となった台風の到来、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震の発生など多くの自然災害に見舞われたことから、自然災害に対する脅威を再認識するとともに、損害保険会社に対する社会的役割がいっそう高まっております。

(営業の経過)

このような環境・情勢の中、当社では、明治損害保険株式会社(以下、「明治損保」)との間で、合併契約書を締結、平成16年12月6日には合併決議を行い、平成17年4月1日の合併に向け、諸準備を行ってまいりました。合併新会社においては、明治安田生命の生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮すべく、その事業領域を、法人のお客さま向けの傷害保険、火災保険ならびにその他新種保険の分野において、特色のある付加価値の高い保険サービスをご提供してまいることといたしております。

また、明治安田生命グループの一員としてお客さまや社会から信頼される企業を目指して、最良の総合生活保障サービスをお届けすることに努め、効率的な経営に取り組んだ結果、平成13年度から4期連続で単年度黒字を実現いたしました。

営業体制につきましては、明治安田生命との業務の代理(損害保険募集業務の委託)による法人マーケットの販売推進体制の強化に取り組むなど、お客さまへの利便性の向上と業務の効率化を図ってまいりました。

商品・サービスにつきましては、保険業界の自由化が進むなかで、現在販売の中心である傷害保険及び各種新種保険などの団体保険分野における様々な補償ニーズに対応する商品を取り揃え、法人マーケットにおいて明治安田生命との生損セット商品として販売し、数多くの企業・団体に従業員福利厚生制度として導入いただくなど、お客さまのニーズを踏まえ、より良い商品・サービスの開発とご提供に努めました。

損害サービスにつきましては、全国からの事故受付の集中化による事故処理の迅速性の向上に取り組むなど損害サービス体制の更なる整備に努めるとともに、「迅速・親切・適正」をモットーにお客さまサービスの向上に取り組んでまいりました。

(営業の成果)

以上のような取組みを行った結果、下記のとおりとなりました。また、合併にむけた諸準備の一環として、自動車保険等、個人契約の取扱いを収束させるなど前期から業容を大きく変更していることから、収入保険料、損害率を中心にこの影響が反映されております。

損益につきましては、保険引受収益が124億29百万円、資産運用収益が4億1百万円となり、経常収益は128億33百万円となりました。

一方、保険引受費用が69億82百万円、資産運用費用が1億65百万円、営業費及び一般管理費が32億13百万円

となり、経常費用は103億63百万円となりました。この結果、経常利益は24億70百万円となりました。

経常利益に特別損失6億36百万円ならびに法人税及び住民税4億78百万円を減じた当期純利益は13億55百万円となりました。

引受けの概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は109億65百万円となり、保険引受費用のうち正味支払保険金は37億62百万円となった結果、正味損害率は44.2%となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費については31億85百万円となった結果、正味事業費率は47.5%となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は22億65百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は1億37百万円となりました。正味支払保険金は2億24百万円で、正味損害率は182.7%であります。

傷害保険：正味収入保険料は92億89百万円となりました。正味支払保険金は15億15百万円で、正味損害率は26.7%であります。

自動車保険：正味収入保険料は6億1百万円となりました。正味支払保険金は14億27百万円で、正味損害率は247.7%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであります。その他の保険の正味収入保険料は9億37百万円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成17年3月末現在の総資産は446億1百万円で前期末に比べて7億67百万円増加しました。このうち運用資産は、前期末に比べ、5億95百万円増加して416億76百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は93.4%であります。資産の主な内訳は、国債・地方債287億60百万円、社債43億52百万円、預貯金77億41百万円、その他証券8億10百万円などであります。

資産運用面では、国内長期金利が低位に推移する中、中期的な安定収益確保を目的に公社債を中心とする運用を行った結果、利息及び配当金収入は4億39百万円、運用資産利回りは1.06%となりました。

(対処すべき課題)

明治損保との合併にあたり、システム統合リスクへの各種対応策を講じてまいりました結果、システム統合に関連する不具合な諸事象の発生はありませんでした。引き続きリスク管理体制を整備・強化することで、お客さまサービスに支障がないよう取り組んでまいり所存であります。

また、合併新会社においても、合併と同時に全面施行となった「個人情報の保護に関する法律」への対応をはじめとした、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢のいっそうの強化を通じて、経営の健全性を確保してまいります。

以上の取組みを通じ、合併新会社が、お客さま第一主義を貫き、お客さまに最も信頼される会社として発展し続けられる強固な経営基盤づくりに、鋭意、取り組んでまいり所存であります。

(注) 本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

(1) 保険料等の金額および株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(3) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

年度		平成15年度 (第8期)	平成16年度 (第9期)	比較増減	増減率
科目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		14,756	10,844	3,912	26.5
(元受正味保険料)		(14,664)	(10,791)	(3,873)	(26.4)
経常	保険引受収益	15,926	12,429	3,497	22.0
	(うち正味収入保険料)	(14,637)	(10,965)	(3,672)	(25.1)
	(うち収入積立保険料)	(92)	(53)	(39)	(42.4)
	保険引受費用	10,215	6,982	3,232	31.6
	(うち正味支払保険金)	(5,272)	(3,762)	(1,510)	(28.6)
	(うち損害調査費)	(1,652)	(1,086)	(565)	(34.3)
	(うち諸手数料及び集金費)	(2,720)	(2,018)	(702)	(25.8)
損	(うち満期返戻金)	(570)	(115)	(454)	(79.7)
	資産運用収益	412	401	10	2.6
	(うち利息及び配当金収入)	(432)	(439)	(6)	(1.6)
	(うち有価証券売却益)	(11)	(0)	(10)	(91.7)
	資産運用費用	824	165	658	79.9
益	(うち有価証券売却損)	(-)	(165)	(165)	(-)
	(うち有価証券評価損)	(824)	(-)	(824)	(100.0)
	営業費及び一般管理費	3,544	3,213	330	9.3
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(3,525)	(3,185)	(339)	(9.6)
その他経常損益		2	0	2	92.4
経常利益		1,758	2,470	711	40.5
(保険引受利益)		(2,192)	(2,265)	(72)	(3.3)
特別損益	特別利益	10	0	10	97.4
	特別損失	10	636	626	6,227.1
	特別損益	0	636	637	78,694.9
税引前当期純利益		1,759	1,833	74	4.2
法人税及び住民税		24	478	453	1,846.7
当期純利益		1,734	1,355	379	21.9
前期繰越利益		2,441	4,176	1,734	71.0
当期末処分利益		4,176	5,531	1,355	32.4
諸比率	正味損害率	47.3%	44.2%	/	/
	正味事業費率	42.7	47.5	/	/
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.06	1.06	/	/
	資産運用利回り(実現利回り)	0.94	0.66	/	/

(参考)時価総合利回り：平成16年度は0.99%であります。

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませ。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

- ・分子 = 利息配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額* + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による

平成16年度 主要種目の明細

1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	1,230	25.3	8.3	268	78.1	2.5
傷 害	8,769	16.7	59.4	9,632	9.8	88.8
自 動 車	4,217	34.4	28.6	679	83.9	6.3
自動車損害賠償責任	0	-	0.0	0	-	0.0
賠償責任	196	29.3	1.3	45	77.0	0.4
労働者災害補償責任	286	38.2	1.9	175	38.7	1.6
その他の	56	28.1	0.4	43	23.5	0.4
合 計 (うち収入積立保険料)	14,756 (92)	10.0 (43.1)	100.0 (0.6)	10,844 (53)	26.5 (42.4)	100.0 (0.5)

2. 正味収入保険料

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	842	26.5	5.8	137	83.7	1.3
傷 害	8,400	16.5	57.4	9,289	10.6	84.7
自 動 車	4,126	35.2	28.2	601	85.4	5.5
自動車損害賠償責任	706	42.4	4.8	659	6.6	6.0
賠償責任	192	29.6	1.3	40	78.8	0.4
労働者災害補償責任	282	38.6	1.9	173	38.7	1.6
その他の	86	2.2	0.6	63	27.1	0.6
合 計	14,637	8.8	100.0	10,965	25.1	100.0

3. 正味支払保険金

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)			
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火 災	167	29.5	31.5	224	34.2	182.7	(151.2)
傷 害	1,502	31.8	29.7	1,515	0.9	26.7	(3.0)
自 動 車	3,059	22.6	85.9	1,427	53.3	247.7	(161.8)
自動車損害賠償責任	337	23.0	48.0	479	42.2	72.9	(24.9)
賠償責任	95	16.4	75.0	74	21.8	243.1	(168.1)
労働者災害補償責任	66	135.8	29.2	16	74.7	12.0	(17.2)
その他の	44	38.0	65.1	23	46.7	45.5	(19.6)
合 計	5,272	8.3	47.3	3,762	28.6	44.2	(3.1)

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	7,510	17.13	7,742	17.36	232
現金	1		1		
預貯金	7,508		7,741		
有価証券	33,509	76.45	33,923	76.06	413
国債	18,966		22,733		
地方債	8,140		6,026		
社債	5,333		4,352		
株式	255		-		
その他の証券	813		810		
貸付金	14	0.03	12	0.03	2
保険約款貸付	14		12		
不動産及び動産	88	0.20	17	0.04	70
建物	48		-		
動産	40		17		
その他の資産	2,711	6.19	2,908	6.52	197
未収保険料	0		1		
代理店貸	750		962		
共同保険貸	24		21		
再保険貸	17		11		
外国再保険貸	0		7		
未収金	242		14		
未収収益	99		88		
預託金	240		198		
地震保険預託金	125		152		
仮払金	275		186		
ソフトウェア	935		1,264		
貸倒引当金	1	0.00	3	0.01	1
資産の部合計	43,833	100.00	44,601	100.00	767

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	13,004	29.67	11,632	26.08	1,372
支 払 備 金	3,141		2,514		
責 任 準 備 金	9,863		9,117		
そ の 他 負 債	687	1.57	1,402	3.15	715
共 同 保 険 借	23		18		
再 保 険 借	85		51		
外 国 再 保 険 借	0		0		
未 払 法 人 税 等	64		494		
預 り 金	0		-		
未 払 金	400		796		
仮 受 金	113		39		
退 職 給 付 引 当 金	14	0.03	1	0.00	12
賞 与 引 当 金	101	0.23	42	0.09	59
価 格 変 動 準 備 金	6	0.02	6	0.01	0
繰 延 税 金 負 債	284	0.65	335	0.75	51
負 債 の 部 合 計	14,099	32.17	13,421	30.09	678
(資本の部)					
資 本 金	22,000	50.19	22,000	49.33	-
資 本 剰 余 金	3,055	6.97	3,055	6.85	-
資 本 準 備 金	3,055		3,055		
利 益 剰 余 金	4,176	9.53	5,531	12.40	1,355
当 期 未 処 分 利 益	4,176		5,531		
当 期 純 利 益	1,734		1,355		
株 式 等 評 価 差 額 金	501	1.14	592	1.33	90
資 本 の 部 合 計	29,733	67.83	31,179	69.91	1,445
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	43,833	100.00	44,601	100.00	767

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。また、10万円以上20万円未満の不動産及び動産については、法人税法の定めるところにより資産に計上のうえ3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当を行っております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
6. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式により行っております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っております。
9. ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は33百万円であります。
11. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は592百万円であります。
12. 支配株主に対する金銭債権の総額は48百万円、金銭債務の総額は588百万円であります。
13. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
14. 繰延税金負債の総額は335百万円で、発生の原因は、その他有価証券に係る評価差額金であります。
15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|----------|
| 支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く) | 3,193百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金 | 890百万円 |
| 差引(イ) | 2,303百万円 |
| 地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ) | 210百万円 |
| 計(イ+ロ) | 2,514百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------|
| 普通責任準備金(出再責任準備金控除前) | 4,403百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金 | 176百万円 |
| 差引(イ) | 4,226百万円 |
| その他の責任準備金(ロ) | 4,891百万円 |
| 計(イ+ロ) | 9,117百万円 |
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成15年度 〔平成15. 4. 1 から 平成16. 3.31 まで〕	平成16年度 〔平成16. 4. 1 から 平成17. 3.31 まで〕	比 較 増 減
		金 額	金 額	
経 常 損	経常収益	16,342	12,833	3,508
	保険引受収益	15,926	12,429	3,497
	正味収入保険料	14,637	10,965	3,672
	収入積立保険料	92	53	39
	積立保険料等運用益	31	38	7
	支払備金戻入額	279	627	347
	責任準備金戻入額	885	745	140
	為替差益	0	-	0
	資産運用収益	412	401	10
	利息及び配当金収入	432	439	6
有価証券売却益	11	0	10	
積立保険料等運用益振替	31	38	7	
その他経常収益	3	2	0	
益 の 部	経常費用	14,583	10,363	4,220
	保険引受費用	10,215	6,982	3,232
	正味支払保険金	5,272	3,762	1,510
	損害調査費	1,652	1,086	565
	諸手数料及び集金費	2,720	2,018	702
	満期返戻金	570	115	454
	為替差損	-	0	0
	その他保険引受費用	-	0	0
	資産運用費用	824	165	658
	有価証券売却損	-	165	165
有価証券評価損	824	-	824	
営業費及び一般管理費	3,544	3,213	330	
その他経常費用	0	1	1	
貸倒引当金繰入額	0	1	1	
貸倒損失	-	0	0	
	経常利益	1,758	2,470	711
特 別 損 益 の 部	特別利益	10	0	10
	価格変動準備金戻入額	10	0	10
	特別損失	10	636	626
	不動産動産処分損	10	138	128
その他特別損失	-	498	498	
税引前当期純利益		1,759	1,833	74
法人税及び住民税		24	478	453
当期純利益		1,734	1,355	379
前期繰越利益		2,441	4,176	1,734
当期末処分利益		4,176	5,531	1,355

(注) 1. 支配株主との取引による収益総額は88百万円、費用総額は1,918百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	11,594百万円
支払再保険料	629百万円
差引	10,965百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	3,869百万円
回収再保険金	107百万円
差引	3,762百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,139百万円
出再保険手数料	121百万円
差引	2,018百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	437百万円
貸付金利息	0百万円
その他利息・配当金	1百万円
計	439百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、3,388円28銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は1,355百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 年度	平成15年度	平成16年度
当期末処分利益	4,176	5,531
次期繰越利益	4,176	5,531

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	27,491	28,295	803	31,680	32,600	919
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	800	813	13	800	810	10
合 計	28,291	29,108	817	32,480	33,410	929

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	4,160	4,128	31	501	500	1
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	4,160	4,128	31	501	500	1

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 5 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平 成 1 6 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	308	11	-	111	0	165

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
	公 社 債	16
株 式	255	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他	0	0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	-	7,045	11,920	-	5,557	8,876	8,299	-
地方債	2,113	2,489	3,536	-	-	3,824	2,202	-
社債	907	4,089	212	125	103	4,124	-	125
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	813	-	-	303	506	-	-
合計	3,020	14,438	15,670	125	5,963	17,332	10,501	125

金 銭 の 信 託

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第 8 期 (平成16年3月31日現在)	第 9 期 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	32,605	34,456
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	29,231	30,587
価格変動準備金	6	6
異常危険準備金	2,914	3,027
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	707	835
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	255	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額	1,785	1,770
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	965	907
予定利率リスク(R ₂)	0	0
資産運用リスク(R ₃)	400	401
経営管理リスク(R ₄)	41	40
巨大災害リスク(R ₅)	698	737
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	3,651.5	3,891.6

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。



平成17年5月23日

平成17年3月期 決算概要

会 社 名 明治安田損害保険株式会社
 (旧会社名 明治損害保険株式会社)
 本 店 所 在 地 東京都千代田区神田司町2丁目11番地1
 代 表 者 役職名 取締役社長
 氏 名 西 清 二
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 取締役収益管理部長
 氏 名 長 田 守 正 TEL (03)3257-3340
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 連結決算の有無 無
 親 会 社 名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	5,752	1,415	795
平成16年3月期	19,144	5,574	5,535

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
平成17年3月期	154.6	54.9
平成16年3月期	62.6	32.0

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。

また、マイナスの場合は表示しております。以下の諸表も同様であります。

$$\text{正味損害率} \dots \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} \dots \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態(平成17年3月31日現在)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
平成17年3月期	53,172	69.8
平成16年3月期	60,451	59.7

(注)期末発行済株式数 平成17年3月期 500千株
 平成16年3月期 500千株

平成16年度 平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで 営業の概況

1 営業の経過及び成果

(経営環境)

平成16年度の日本経済は、原油をはじめとした素材価格の上昇や世界的なIT関連製品の在庫調整に伴い、景気の停滞局面が続きました。しかしながら、雇用環境の改善基調が続いたこと、設備投資の先行指標とされる受注関連統計が増勢を持続したこと、年度終盤には生産統計にも明るい兆しがみられたことなどから、景気の先行きに対して楽観的な見方が広がる場面もみられました。

損害保険業界においては、史上最多となった台風の到来、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震の発生など多くの自然災害に見舞われたことから、自然災害に対する脅威を再認識するとともに、損害保険会社に対する社会的役割がますます高まっております。

(営業の経過)

このような環境・情勢の中、当社では、安田ライフ損害保険株式会社(以下、「安田ライフ損保」)との間で、合併契約書を締結、平成16年12月6日には合併決議を行い、平成17年4月1日の合併にむけ、諸準備を行ってまいりました。合併新会社においては、明治安田生命の生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮すべく、その事業領域を、法人のお客さま向けの傷害保険、火災保険ならびにその他新種保険の分野において、特色のある付加価値の高い保険サービスをご提供してまいることといたしております。

このため、当社では、合併新会社が注力する事業領域に重点をおいた営業活動を展開する一方、平成16年1月より自動車保険等の取扱いを順次収束し、平成17年1月末をもって契約の取扱いを終了いたしました。他方、保険事故に見舞われたお客さま、保険金支払いが完了していないお客さまへの対応に万全を期すべく、合併新会社においても自動車保険等の損害サービス体制を整備し、保険金支払い等お客さまへのサービス対応を引き続き行ってまいります。

また、法人のお客さまの一段と多様化する補償ニーズに的確にお応えすべく、新種保険を中心とした企業経営に係る諸リスクへの解決策(ソリューション)をご提案するリスクソリューションサービスを拡充し、取引信用保険、役員賠償責任保険(D&O)等の商品の充実、販売拡大を積極的に推進してまいりました。

(営業の成果)

以上のとおり、当期は、合併にむけた諸準備の一環として、自動車保険および個人契約の取扱いを収束させるなど、前期から業容を大きく変更しております。当期の営業の成果につきましては、下記のとおり収入保険料、損害率、総資産を中心として、この影響が反映されております。

損益につきましては、保険引受収益が144億12百万円、資産運用収益が6億17百万円となり、経常収益は150億49百万円となりました。

一方、保険引受費用が111億62百万円、資産運用費用が86百万円、営業費及び一般管理費が23億82百万円となり、経常費用は136億33百万円となりました。この結果、経常利益は14億15百万円

となりました。

経常利益に特別損益ならびに法人税及び住民税を加減した当期純利益は7億95百万円となり、平成14年度から3期連続の黒字化を達成いたしました。

引受けの概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は57億52百万円となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は71億93百万円となった結果、正味損害率は154.6%となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費については22億70百万円となった結果、正味事業費率は54.9%となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は9億80百万円となりました。

主な保険種目の状況は次のとおりであります。

火災保険：正味収入保険料は5億42百万円となりました。正味支払保険金は6億81百万円で、正味損害率は131.8%であります。

傷害保険：正味収入保険料は8億48百万円となりました。正味支払保険金は3億50百万円で、正味損害率は48.8%であります。

自動車保険：正味収入保険料は23億円となりました。正味支払保険金は51億30百万円で、正味損害率は290.2%であります。

その他の保険：その他の保険は、自動車損害賠償責任保険、労働者災害補償責任保険、賠償責任保険などが主なものであります。その他の保険の正味収入保険料は20億60百万円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在の総資産は531億72百万円で前期末に比べて72億79百万円減少しました。このうち運用資産は、前期末に比べ、48億62百万円減少して508億28百万円となりました。

総資産に対する運用資産の比率は95.6%であります。資産の主な内訳は、国債・地方債359億74百万円、社債72億88百万円、貸付金7億95百万円などであります。

資産運用面では、国内長期金利が低位に推移する中、中期的な安定収益確保を目的に公社債を中心とする運用を行った結果、利息及び配当金収入は7億57百万円、運用資産利回りは1.44%となりました。

(対処すべき課題)

安田ライフ損保との合併にあたり、システム統合リスクへの各種対応策を講じてまいりました結果、システム統合に関連する不具合な諸事象の発生はありませんでした。引き続きリスク管理体制を整備・強化することで、お客さまサービスに支障がないよう取り組んでまいり所存であります。

また、合併新会社においても、合併と同時に全面施行となった「個人情報保護に関する法律」への対応をはじめとした、コンプライアンス態勢・リスク管理態勢のいっそうの強化を通じて、経営の健全性を確保してまいります。

以上の取組みを通じ、合併新会社が、お客さま第一主義を貫き、お客さまに最も信頼される会社として発展し続けられる強固な経営基盤づくりに、鋭意、取り組んでまいり所存であります。

(注) 本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示および計算は次のとおりであります。

(1) 保険料等の金額および株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を

四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

(2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(3) 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円，%)

年度		平成15年度 (第8期)	平成16年度 (第9期)	比較増減	増減率
科目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		20,669	6,602	14,067	68.1
(元受正味保険料)		(19,768)	(6,135)	(13,633)	(69.0)
経常	保険引受収益	24,278	14,412	9,865	40.6
	(うち正味収入保険料)	(19,144)	(5,752)	(13,392)	(70.0)
	(うち収入積立保険料)	(900)	(466)	(433)	(48.2)
	保険引受費用	19,652	11,162	8,489	43.2
	(うち正味支払保険金)	(10,326)	(7,193)	(3,133)	(30.3)
	(うち損害調査費)	(1,663)	(1,697)	(34)	(2.1)
	(うち諸手数料及び集金費)	(3,253)	(884)	(2,369)	(72.8)
	(うち満期返戻金)	(3,514)	(1,387)	(2,126)	(60.5)
	資産運用収益	3,979	617	3,361	84.5
	(うち利息及び配当金収入)	(780)	(757)	(22)	(2.9)
(うち有価証券売却益)	(3,355)	(1)	(3,353)	(99.9)	
損	資産運用費用	70	86	16	22.6
	(うち有価証券売却損)	(70)	(86)	(16)	(22.6)
	(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	(-)	(-)
益	営業費及び一般管理費	2,977	2,382	595	20.0
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(2,864)	(2,270)	(593)	(20.7)
	その他経常損益	17	18	0	3.0
	経常利益	5,574	1,415	4,158	74.6
	(保険引受利益)	(1,765)	(980)	(784)	(44.5)
特別損益	特別利益	-	25	25	-
	特別損失	11	620	608	5,082.8
	特別損益	11	594	582	-
税引前当期純利益		5,562	821	4,741	85.2
法人税及び住民税		27	25	1	7.2
当期純利益		5,535	795	4,739	85.6
前期繰越利益		19,860	-	19,860	-
当期末処分利益		14,325	795	15,121	-
諸比率	正味損害率	62.6%	154.6%	/	/
	正味事業費率	32.0	54.9	/	/
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.41	1.44	/	/
	資産運用利回り(実現利回り)	7.34	1.28	/	/

(参考)時価総合利回り：平成16年度は1.94%であります。

(注)

1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
2. 各利回りの計算方法は下記に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

- ・分子 = 利息配当金収入
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

- ・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

- ・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額* + 売買目的有価証券に係る前期末評価損益*
* 税効果控除前の金額による

平成16年度 主要種目の明細

1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	2,913	29.2	14.1	1,227	57.9	18.6
傷 害	1,768	6.5	8.6	963	45.5	14.6
自 動 車	13,650	0.6	66.0	2,421	82.3	36.7
自動車損害賠償責任	0	-	0.0	-	-	-
賠償責任	633	27.8	3.1	555	12.2	8.4
労働者災害補償責任	743	32.2	3.6	574	22.7	8.7
その他の	959	14.1	4.6	858	10.5	13.0
合 計 (うち収入積立保険料)	20,669 (900)	9.5 (55.2)	100.0 (4.4)	6,602 (466)	68.1 (48.2)	100.0 (7.1)

2. 正味収入保険料

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)		
	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災	1,608	16.4	8.4	542	66.2	9.4
傷 害	1,651	7.6	8.6	848	48.6	14.7
自 動 車	13,416	1.0	70.1	2,300	82.9	40.0
自動車損害賠償責任	841	40.3	4.4	786	6.5	13.7
賠償責任	457	34.8	2.4	309	32.4	5.4
労働者災害補償責任	715	17.1	3.7	538	24.7	9.4
その他の	454	33.8	2.4	426	6.2	7.4
合 計	19,144	4.8	100.0	5,752	70.0	100.0

3. 正味支払保険金

(単位:百万円,%)

年 度 種 目	平成15年度 (第8期)			平成16年度 (第9期)			
	金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火 災	512	3.6	35.3	681	33.0	131.8	(96.5)
傷 害	380	29.8	29.6	350	7.7	48.8	(19.2)
自 動 車	8,330	16.1	72.6	5,130	38.4	290.2	(217.6)
自動車損害賠償責任	429	18.1	51.2	585	36.3	74.5	(23.3)
賠償責任	152	6.6	38.8	112	26.4	42.5	(3.7)
労働者災害補償責任	152	58.3	23.0	148	2.7	29.3	(6.3)
その他の	367	23.3	91.9	182	50.3	49.0	(42.9)
合 計	10,326	10.4	62.6	7,193	30.3	154.6	(92.0)

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	2,167	3.59	2,596	4.88	429
預貯金	2,167		2,596		
有価証券	48,233	79.79	43,368	81.56	4,864
国債	36,302		32,078		
地方債	3,980		3,895		
社債	7,843		7,288		
外国証券	106		106		
貸付金	1,049	1.74	795	1.50	253
保険約款貸付	49		35		
一般貸付	1,000		760		
不動産及び動産	4,323	7.15	4,115	7.74	207
土地	2,593		2,593		
建物	1,646		1,473		
動産	83		48		
その他の資産	4,676	7.74	2,294	4.32	2,381
未収保険料	0		0		
代理店貸	295		277		
共同保険貸	9		15		
再保険貸	45		50		
外国再保険貸	11		18		
未収金	946		193		
未収収益	153		128		
預託金	171		161		
地震保険預託金	163		196		
仮払金	1,009		407		
ソフトウェア	1,803		811		
その他の資産	67		33		
貸倒引当金	-	-	0	0.00	0
資産の部合計	60,451	100.00	53,172	100.00	7,279

貸借対照表

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16. 3.31 現在)		平成16年度 (平成17. 3.31 現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	22,862	37.82	14,811	27.86	8,051
支 払 備 金	5,615		3,423		
責 任 準 備 金	17,247		11,388		
そ の 他 負 債	1,140	1.89	847	1.59	292
共 同 保 険 借	108		56		
再 保 険 借	64		27		
外 国 再 保 険 借	159		146		
未 払 法 人 税 等	71		25		
預 り 金	145		146		
前 受 収 益	4		3		
未 払 金	480		315		
仮 受 金	106		127		
黄 与 引 当 金	127	0.21	64	0.12	63
価 格 変 動 準 備 金	34	0.06	8	0.02	25
繰 延 税 金 負 債	221	0.37	350	0.66	129
負 債 の 部 合 計	24,385	40.34	16,082	30.25	8,303
(資本の部)					
資 本 金	30,000	49.63	30,000	56.42	-
資 本 剰 余 金	20,000	33.08	5,674	10.67	14,325
資 本 準 備 金	20,000		5,674		
利 益 剰 余 金	14,325	23.70	795	1.50	15,121
当 期 未 処 分 利 益	14,325		795		
当 期 純 利 益	5,535		795		
株 式 等 評 価 差 額 金	390	0.65	619	1.16	228
資 本 の 部 合 計	36,065	59.66	37,089	69.75	1,024
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	60,451	100.00	53,172	100.00	7,279

- (注) 1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) その他有価証券で時価のあるもののうち株式についての評価は、期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法、それ以外についての評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法により行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した検査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
- なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
9. 不動産及び動産の減価償却累計額は1,255百万円であります。
10. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は619百万円であります。
11. 支配株主に対する金銭債権の総額は168百万円、金銭債務の総額は117百万円であります。
12. 貸借対照表に計上した動産のほか、複写機並びに印刷機及びシュレッダーの一部についてはリース契約により使用しております。
13. 繰延税金負債の総額は350百万円で、発生の原因は、その他有価証券に係る評価差額金であります。
14. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	3,939百万円
同上にかかる出再支払備金	770百万円
差引(イ)	3,168百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	254百万円
計(イ+口)	3,423百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	3,140百万円
同上にかかる出再責任準備金	964百万円
差引(イ)	2,175百万円
その他の責任準備金(口)	9,212百万円
計(イ+口)	11,388百万円

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成15年度 〔平成15. 4. 1 から 平成16. 3.31 まで〕 金 額	平成16年度 〔平成16. 4. 1 から 平成17. 3.31 まで〕 金 額	比 較 増 減
	経 常 損 の 部	経 常 収 益	28,277	15,049
保 険 引 受 収 益		24,278	14,412	9,865
正 味 収 入 保 険 料		19,144	5,752	13,392
収 入 積 立 保 険 料		900	466	433
積 立 保 険 料 等 運 用 益		155	141	14
支 払 備 金 戻 入 額		-	2,192	2,192
責 任 準 備 金 戻 入 額		4,076	5,859	1,782
為 替 差 益		0	-	0
資 産 運 用 収 益		3,979	617	3,361
利 息 及 び 配 当 金 収 入		780	757	22
有 価 証 券 売 却 益		3,355	1	3,353
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替		155	141	14
そ の 他 経 常 収 益		19	19	0
経 常 費 用		22,702	13,633	9,069
保 険 引 受 費 用		19,652	11,162	8,489
正 味 支 払 保 険 金		10,326	7,193	3,133
損 害 調 査 費		1,663	1,697	34
諸 手 数 料 及 び 集 金 費		3,253	884	2,369
満 期 返 戻 金		3,514	1,387	2,126
支 払 備 金 繰 入 額	895	-	895	
為 替 差 損	-	0	0	
そ の 他 保 険 引 受 費 用	-	0	0	
資 産 運 用 費 用	70	86	16	
有 価 証 券 売 却 損	70	86	16	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,977	2,382	595	
そ の 他 経 常 費 用	1	0	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0	0	
そ の 他 の 経 常 費 用	1	0	0	
経 常 利 益	5,574	1,415	4,158	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	25	25
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	-	25	25
	特 別 損 失	11	620	608
	不 動 産 動 産 処 分 損	2	178	176
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	9	-	9
そ の 他 特 別 損 失	-	441	441	
税引前当期純利益		5,562	821	4,741
法人税及び住民税		27	25	1
当期純利益		5,535	795	4,739
前期繰越利益		19,860	-	19,860
当期末処分利益		14,325	795	15,121

(注) 1. 支配株主との取引による収益総額は789百万円、費用総額は892百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	7,181百万円
支払再保険料	1,429百万円
<hr/>	
差引	5,752百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	7,623百万円
回収再保険金	430百万円
<hr/>	
差引	7,193百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,062百万円
出再保険手数料	178百万円
<hr/>	
差引	884百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	586百万円
貸付金利息	17百万円
不動産賃貸料	151百万円
その他利息・配当金	2百万円
<hr/>	
計	757百万円

3. 1株当たりの当期純利益は、1,591円55銭であります。

算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は795百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

科 目 \ 年 度	平成15年度	平成16年度
当 期 未 処 分 利 益	14,325	当社は、平成17年4月1日 を合併期日として、安田ラ イフ損害保険株式会社と合 併し、解散会社であること から、利益処分案はござい ません。
損 失 処 理 額	14,325	
資 本 準 備 金 取 崩 額	14,325	
次 期 繰 越 利 益	-	

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	33,673	34,488	815	41,574	42,538	963
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	99	106	6	99	106	6
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	33,773	34,595	821	41,674	42,644	969

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (平成16年3月31日現在)			平成16年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	13,821	13,611	209	703	703	0
株 式	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	13,821	13,611	209	703	703	0

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平 成 1 5 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平 成 1 6 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売 却 額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	12,010	3,355	70	4,709	1	86

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
公 社 債	26	20
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
そ の 他	-	-

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	1,008	12,751	22,542	-	1,669	14,682	15,727	-
地 方 債	24	3,628	327	-	391	3,502	1	-
社 債	1,633	4,946	1,264	-	2,112	4,337	838	-
外 国 証 券	-	-	106	-	-	106	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,665	21,326	24,241	-	4,173	22,628	16,566	-

金 銭 の 信 託

該当ありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当ありません。

リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第 8 期 (平成16年3月31日現在)	第 9 期 (平成17年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	38,634	38,409
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	35,674	36,470
価格変動準備金	34	8
異常危険準備金	2,350	1,091
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	550	872
土地の含み損益	24	33
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額	2,583	2,315
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	1,269	1,017
予定利率リスク(R ₂)	4	4
資産運用リスク(R ₃)	607	571
経営管理リスク(R ₄)	89	53
巨大災害リスク(R ₅)	1,085	1,092
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	2,990.4	3,317.4

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

平成17年5月23日

平成17年3月期 決算参考資料

会 社 名 明治安田損害保険株式会社
(安田ライフ損保・明治損保 合算値等)

1. 経営成績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	16,717	3,886	2,151
平成16年3月期	33,782	7,333	7,270

	正味損害率	正味事業費率
	%	%
平成17年3月期	82.2	50.0
平成16年3月期	56.0	36.6

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示しております。

また、マイナスの場合は表示してあります。以下の諸表も同様であります。

$$\begin{aligned} \text{正味損害率} \quad \dots & \quad \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \\ \text{正味事業費率} \quad \dots & \quad \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100 \end{aligned}$$

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状態(平成17年3月31日現在)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
平成17年3月期	97,773	69.8
平成16年3月期	104,284	63.1

* 当社におきましては、平成17年4月1日付で合併を行ったため、参考まで、旧会社2社の単純合算値等を掲載しております。

なお、合併に先立ち、前々年度から事業の再構築を進めてまいりました。このため、前期から事業内容が大きく変更しておりますので、数値の比較にあたってご留意いただきますようお願い申し上げます。

1. 損益状況の対前期比較 (2 社合算値)

(単位：百万円，%)

年度		平成15年度 2社合算値	平成16年度 2社合算値	比較増減	増減率
科目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		35,426	17,446	17,979	50.8
(元受正味保険料)		(34,433)	(16,926)	(17,506)	(50.8)
経常	保険引受収益	39,925	26,841	13,083	32.8
	(うち正味収入保険料)	(33,782)	(16,717)	(17,064)	(50.5)
	(うち収入積立保険料)	993	519	473	47.6
	保険引受費用	29,587	18,145	11,442	38.7
	(うち正味支払保険金)	(15,598)	(10,955)	(4,643)	(29.8)
	(うち損害調査費)	(3,315)	(2,783)	(531)	(16.0)
	(うち諸手数料及び集金費)	(5,974)	(2,902)	(3,071)	(51.4)
	(うち満期返戻金)	(4,084)	(1,503)	(2,580)	(63.2)
	資産運用収益	4,392	1,019	3,372	76.8
	(うち利息及び配当金収入)	(1,213)	(1,197)	(15)	(1.3)
(うち有価証券売却益)	(3,366)	(2)	(3,363)	(99.9)	
資産運用費用	895	252	642	71.8	
(うち有価証券売却損)	(70)	(252)	(181)	(256.4)	
(うち有価証券評価損)	(824)	(-)	(824)	(100.0)	
営業費及び一般管理費	6,522	5,596	925	14.2	
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(6,389)	(5,456)	(933)	(14.6)	
その他経常損益	20	18	2	10.6	
経常利益	7,333	3,886	3,447	47.0	
(保険引受利益)	(3,957)	(3,245)	(711)	(18.0)	
特別利益	1	25	24	1,820.2	
特別損失	12	1,257	1,244	9,949.7	
特別損益	11	1,231	1,220	-	
税引前当期純利益	7,322	2,654	4,667	63.7	
法人税及び住民税	51	503	451	871.3	
当期純利益	7,270	2,151	5,119	70.4	
前期繰越利益	17,418	4,176	21,595	-	
当期末処分利益	10,148	6,327	16,476	-	
諸比率	正味損害率	56.0%	82.2%		
	正味事業費率	36.6	50.0		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.26	1.27		
	資産運用利回り(実現利回り)	3.83	1.01		

(参考)時価総合利回り：平成16年度は1.52%であります。

(注) 1. 本表の損益項目につきましては、原則として安田ライフ損保と明治損保の平成15年度及び平成16年度の損益計算書を単純合算することにより作成しております。ただし、以下のとおり調整を加えております。

(1) 平成15年度において、安田ライフ損保は支払備金が戻入となったため、支払備金戻入額279百万円を保険引受収益として表示しておりますが、同年度における2社合算の支払備金は615百万円の繰入となるため、当該支払備金戻入額は保険引受費用(支払備金繰入額のマイナス)とする調整を行っております。

この調整により保険引受収益および保険引受費用は279百万円減少しておりますが、経常利益および保険引受利益への影響はありません。

(2) 平成15年度において、明治損保は価格変動準備金が繰入となったため、価格変動準備金繰入額9百万円を特別損失として表示しておりますが、同年度における2社合算の価格変動準備金は1百万円の戻入となるため、当該価格変動準備金繰入額は特別利益(価格変動準備金戻入額のマイナス)とする調整を行っております。

この調整により特別利益および特別損失は9百万円減少しておりますが、特別損益への影響はありません。

2. 本表の諸比率につきましては、諸比率算出に当たり使用した分母・分子のそれぞれの数値につき、2社合算値を算定したうえで算出しております。

2. 種目別明細 (2 社会算値)

(1) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位:百万円, %)

種 目	年 度	平成15年度			平成16年度		
		金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災		4,143	28.1	11.7	1,496	63.9	8.6
傷 害		10,538	12.1	29.7	10,596	0.5	60.7
自 動 車		17,868	11.4	50.4	3,101	82.6	17.8
自動車損害賠償責任		0	-	0.0	0	-	0.0
賠償責任		830	28.1	2.3	601	27.6	3.4
労働者災害補償責任		1,030	34.0	2.9	750	27.2	4.3
その他の		1,015	15.0	2.9	901	11.2	5.2
合 計		35,426	9.7	100.0	17,446	50.8	100.0
(うち収入積立保険料)		(993)	(54.3)	(2.8)	(519)	(47.6)	(3.0)

(2) 正味収入保険料

(単位:百万円, %)

種 目	年 度	平成15年度			平成16年度		
		金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
火 災		2,451	20.1	7.3	680	72.2	4.1
傷 害		10,051	11.7	29.8	10,138	0.9	60.6
自 動 車		17,543	11.9	51.9	2,901	83.5	17.4
自動車損害賠償責任		1,548	41.3	4.6	1,446	6.6	8.7
賠償責任		649	33.3	1.9	350	46.1	2.1
労働者災害補償責任		997	24.6	3.0	711	28.6	4.3
その他の		541	30.2	1.6	489	9.5	2.9
合 計		33,782	6.6	100.0	16,717	50.5	100.0

(3) 正味支払保険金

(単位:百万円, %)

種 目	年 度	平成15年度			平成16年度			
		金 額	増加率	正味 損害率	金 額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火 災		680	11.6	34.0	906	33.3	142.1	(108.1)
傷 害		1,882	12.0	29.6	1,866	0.9	28.5	(1.1)
自 動 車		11,389	2.3	75.7	6,558	42.4	281.4	(205.7)
自動車損害賠償責任		766	20.2	49.8	1,065	38.9	73.8	(24.0)
賠償責任		247	1.0	49.5	186	24.6	65.8	(16.3)
労働者災害補償責任		219	75.9	24.7	165	24.7	25.1	(0.4)
その他の		412	19.4	87.6	206	49.9	48.6	(39.0)
合 計		15,598	3.3	56.0	10,955	29.8	82.2	(26.2)

3. 貸借対照表・損益計算書（2社合算数値）

（1）貸借対照表

（単位：百万円，％）

科 目	年 度	平成15年度 (平成16年3月31日現在) 2社合算値		平成16年度 (平成17年3月31日現在) 2社合算値		比較増減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
（資産の部）						
現金及び預貯金		9,677	9.28	10,339	10.57	661
現金		1		1		
預貯金		9,676		10,338		
有価証券		81,743	78.39	77,292	79.05	4,451
国債		55,269		54,812		
地方債		12,120		9,921		
社債		13,177		11,640		
株式		255		-		
外国証券		106		106		
その他の証券		813		810		
貸付金		1,064	1.02	808	0.83	256
保険約款貸付		64		48		
一般貸付		1,000		760		
不動産及び動産		4,412	4.23	4,133	4.23	278
土地		2,593		2,593		
建物		1,694		1,473		
動産		123		66		
その他の資産		7,388	7.08	5,203	5.32	2,184
未収保険料		0		1		
代理店貸		1,045		1,239		
共同保険貸		33		37		
再保険貸		63		61		
外国再保険貸		11		25		
未収金		1,189		208		
未収収益		253		216		
預託金		411		359		
地震保険預託金		288		349		
仮払金		1,285		594		
ソフトウェア		2,738		2,076		
その他の資産		67		33		
貸倒引当金		1	0.00	3	0.00	1
資産の部合計		104,284	100.00	97,773	100.00	6,511

(単位:百万円,%)

科 目	平成15年度 (平成16年3月31日現在) 2 社会算値		平成16年度 (平成17年3月31日現在) 2 社会算値		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金	35,867	34.39	26,443	27.05	9,423
支 払 備 金	8,756		5,937		
責 任 準 備 金	27,110		20,505		
そ の 他 負 債	1,827	1.75	2,250	2.30	423
共 同 保 険 借	131		75		
再 保 険 借	150		79		
外 国 再 保 険 借	160		146		
未 払 法 人 税 等	135		520		
預 り 金	145		146		
前 受 収 益	4		3		
未 払 金	880		1,112		
仮 受 金	220		167		
退 職 給 付 引 当 金	14	0.01	1	0.00	12
賞 与 引 当 金	229	0.22	106	0.11	123
価 格 変 動 準 備 金	40	0.04	15	0.02	25
繰 延 税 金 負 債	505	0.48	686	0.70	181
負 債 の 部 合 計	38,485	36.90	29,503	30.18	8,981
(資本の部)					
資 本 金	52,000	49.86	52,000	53.18	-
資 本 剰 余 金	23,055	22.11	8,730	8.93	14,325
資 本 準 備 金	23,055		8,730		
利 益 剰 余 金	10,148	9.73	6,327	6.47	16,476
当 期 未 処 分 利 益	10,148		6,327		
当 期 純 利 益	7,270		2,151		
株 式 等 評 価 差 額 金	892	0.86	1,211	1.24	319
資 本 の 部 合 計	65,798	63.10	68,269	69.82	2,470
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	104,284	100.00	97,773	100.00	6,511

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成15年度	平成16年度	比較増減
		2社合算値	2社合算値	
		金 額	金 額	
経常損益の部	経常収益	44,340	27,883	16,457
	保険引受収益	39,925	26,841	13,083
	正味収入保険料	33,782	16,717	17,064
	収入積立保険料	993	519	473
	積立保険料等運用益	187	180	6
	支払備金戻入額	-	2,819	2,819
	責任準備金戻入額	4,962	6,604	1,642
	為替差益	0	-	0
	資産運用収益	4,392	1,019	3,372
	利息及び配当金収入	1,213	1,197	15
	有価証券売却益	3,366	2	3,363
	積立保険料等運用益振替	187	180	6
	その他経常収益	22	21	1
	経常費用	37,006	23,997	13,009
	保険引受費用	29,587	18,145	11,442
	正味支払保険金	15,598	10,955	4,643
	損害調査費	3,315	2,783	531
	諸手数料及び集金費	5,974	2,902	3,071
	満期返戻金	4,084	1,503	2,580
	支払備金繰入額	615	-	615
為替差損	-	0	0	
その他保険引受費用	-	0	0	
資産運用費用	895	252	642	
有価証券売却損	70	252	181	
有価証券評価損	824	-	824	
営業費及び一般管理費	6,522	5,596	925	
その他経常費用	1	2	1	
貸倒引当金繰入額	0	1	1	
貸倒損失	-	0	0	
その他の経常費用	1	0	0	
経常利益	7,333	3,886	3,447	
特別損益の部	特別利益	1	25	24
	価格変動準備金戻入額	1	25	24
	特別損失	12	1,257	1,244
	不動産動産処分損	12	317	304
その他特別損失	-	939	939	
税引前当期純利益		7,322	2,654	4,667
法人税及び住民税		51	503	451
当期純利益		7,270	2,151	5,119
前期繰越利益		17,418	4,176	21,595
当期末処分利益		10,148	6,327	16,476

[注記事項]

(貸借対照表・損益計算書共通事項)

本表は、原則として安田ライフ損保と明治損保の平成16年3月期および平成17年3月期の貸借対照表・損益計算書を単純合算することにより作成しております。

調整を加えた項目は以下のとおりであります。

(損益計算書関係)

「1. 損益状況の対前期比較(2 社会算値)」(注)1. に記載したとおりであります。

4. 有価証券情報(2社合算値)

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	平成15年度(平成16年3月31日現在)			平成16年度(平成17年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	公 社 債	61,165	62,784	1,618	73,255	75,138	1,882
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	99	106	6	99	106	6
	そ の 他	800	813	13	800	810	10
	小 計	62,065	63,704	1,638	74,155	76,054	1,899
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	公 社 債	17,981	17,740	241	1,205	1,203	1
	株 式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	17,981	17,740	241	1,205	1,203	1
合 計		80,047	81,444	1,397	75,360	77,258	1,898

5 . 合併承継資産・負債等

安田ライフ損害保険株式会社と明治損害保険株式会社とは、平成16年12月6日開催の両社の臨時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成17年4月1日を合併期日として合併し、安田ライフ損害保険株式会社は商号を明治安田損害保険株式会社に變更いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

- (1) 安田ライフ損害保険株式会社の資本金は、合併により30,000百万円増加し、52,000百万円となりました。
- (2) 安田ライフ損害保険株式会社は、合併期日の平成17年4月1日付にて、明治損害保険株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。引き継いだ資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

明治損害保険株式会社より引き継いだ資産及び負債

(平成17年4月1日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,596	保険契約準備金	14,811
有価証券	42,398	その他負債	847
貸付金	795	賞与引当金	64
不動産及び動産	4,115	価格変動準備金	8
その他資産	2,294		
貸倒引当金	0	負債の部合計	15,731
資産の部合計	52,202	差引正味財産	36,470